

平成 2 1 年度事業報告書

(平成 2 1 年 4 月 1 日から平成 2 2 年 3 月 3 1 日まで)

特定非営利活動法人 消費者支援ネット北海道

1 事業の成果

平成 21 年度は申入れ活動が活発化し、継続的取引グループでは貸借契約書の改善の申入れを 13 事業者におこないました。そのうちの 7 社から回答が得られ、その回答は見直しの検討を始めるもしくは当法人が指摘した条項を削除するなどの前進した内容でした。また、情報通信グループではソフトバンクモバイルへ料金が高額になったときの随時請求を規定している約款の削除を求める申入れや照会書を何度も送付し、交渉を続けました。申入れ活動を何度も続けるなかで、適格消費者団体の認定を望む声が高まり、当初の予定より 1 年前倒しで平成 21 年 11 月 27 日に申請し、翌年の 2 月 25 日付で北海道初の適格消費者団体の認定となりました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
(1) 各種消費者問題の調査・研究事業	・検討委員会開催 (被害事例調査・分析、 検討グループでの提案の 審議)	平成 21 年 5 月 12 日 8 月 27 日 11 月 30 日 平成 22 年 3 月 1 日	ほくろうビ ル会議室	当法人会員 26 名	不特定多数の消費 者	1569
	・検討グループ開催	月 2 回	当法人事務 所	当法人会員 26 名	不特定多数の消費 者	
	・ホクネット通報ダイヤル	平成 21 年 10 月 25 日 平成 22 年 2 月 21 日	当法人事務 所	当法人会員 32 名	不特定多数の消費 者	
(2) 各種消費者被害の拡大消 費者被害等を防止のための是 正を求める事業	・事業者への申入れ活動	平成 21 年 3 月 25 日 平成 21 年 4 月 23 日 平成 21 年 6 月 4 日 平成 21 年 6 月 9 日 平成 21 年 7 月 23 日 平成 21 年 8 月 28 日 平成 21 年 10 月 29 日 平成 21 年 12 月 11 日 平成 21 年 12 月 29 日	当法人事務 所	当法人会員 26 名	不特定多数の消費 者	87
(3) 各種消費者被害防止に関 する情報提供及び啓発事業	・公開セミナー実施	平成 21 年 6 月 21 日 平成 21 年 11 月 14 日 平成 22 年 2 月 13 日	札幌エルブ ラザ	当法人会員 8 名	不特定多数の消費 者	451
	・団体訴権学習会	平成 21 年 5 月 18 日 平成 22 年 2 月 15 日	ほくろう会 館会議室	当法人会員 20 名		
	・ホームページ更新 ・ニュースレター発行 ・メルマガ発行	随時 2 ヶ月に 1 回 1 ヶ月に 1 回	当法人事務 所	当法人会員 3 名		

<p>(4) 各種消費者施策に関する提言事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・クレジット換金商法の問題の提起 ・消費者庁の今後の取組案 ・北海道消費生活条例施行規則案 ・民間賃貸住宅政策にかんする意見提出 	<p>平成 21 年 9 月 1 日 平成 21 年 11 月 4 日 平成 22 年 1 月 12 日 平成 22 年 1 月 30 日</p>	<p>当法人事務所</p>	<p>当法人会員 3 名</p>	<p>不特定多数の消費者</p>	<p>8</p>
<p>(5) その他この法人の目的を達するための事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会 	<p>平成 21 年 6 月 1 日 平成 21 年 8 月 25 日 平成 22 年 12 月 9 日 平成 22 年 3 月 8 日</p>	<p>ほくろう会館会議室</p>	<p>当法人会員 18 名</p>	<p>当法人会員</p>	<p>730</p>

平成21年度会計収支計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日まで)

科 目	実績(単位:円)		備 考
資金収支の部			
1. 会費収入			
個人正会員	542,000		2,000×271
団体正会員	2,350,000		(10,000円×200・10,000円×30・10000円×5
個人協力会員	137,000		1,000円×137
団体賛助会員	180,000	3,209,000	10,000円×10×1・10,000円×3×2・10,000円×2
2. 事業収入	122,600		公開セミナー参加費
3. 寄付金収入	1,450,350		特別寄附金、特別会費
4. 助成金収入	664,000		北海道労働金庫助成金、消費者支援基金
経常収入合計(A)			5,445,950
経常支出の部			
1. 事業費			
(1) 各種消費者被害の拡大防止のために不当な事業活動に対する差止請求その他の是正を求める事業費	87,340	87,340	費用弁償(申入書作成)
(2) 各種消費者被害の救済・支援事業			
(3) 各種消費者問題の調査・研究事業費			
事例調査・分析費	740,896		検討委員交通費他
通報ダイヤル費	129,785		ホクネット通報ダイヤル
旅費交通費	130,290		適格消費者団体協議会交通費
事務用品費	270,671		事務消耗品・FAXカウンター代
通信費	141,259		電話代その他
リース料	156,240	1,569,141	コピー機リース代
(4) 各種消費者問題に関する 情報提供・啓発事業			
消費者問題セミナー開催	341,956		会場代、横断幕代、講師謝礼・講師交通費など
ホームページ運営	98,700		ホームページ更新料
啓発活動	11,254	451,910	ポスター、チラシ等
(5) 各種消費者施策に関する研究・提言事業	8,000	8,000	
事業費合計			2,116,391
2. 管理費			
報酬費	73,000		理事会出席日当
支払い手数料	970		振込み手数料他
会議費	12,500		総会・理事会会場費等
諸会費	50,000		消費者機構日本団体会員費等
事務所費	506,835		事務所賃料(42,000円×12ヶ月)
備品費	39,900		備品購入
水道光熱費	124,006		電気・暖房料
事務局費	433,000		事務局ボランティア交通費
租税公課	0		法人道税20,000円・市税50,000円 減免申請
雑費	8,494		
予備費	0		
管理費合計			1,248,705
3. 特別会計繰出し金	800,000		800,000 差止請求基金積立金
経常支出合計(B)			4,165,096
経常収支差額(C) = (A) - (B)			1,280,854
その他の資金収入の部			
受取利息	605		
その他の資金収入合計			605
その他の資金支出の部			
その他の資金支出の合計		0	
その他の資金収支差額			605
当期収支差額			1,281,459
前期繰越収支差額(D)			36,253 前期繰越金
次期繰越収支差額(E) = (C)+(D)			1,317,712

平成21年度 貸借対照表

平成22年3月31日 現在

特定非営利活動法人消費者支援ネット北海道

科 目 ・ 摘 要	金 額 (単位:円)		
資産の部			
1. 流動資産			
現金	48,384		
普通預金 (北海道労働金庫札幌北支店)	1,341,322		
普通預金(特別会言(北海道労働金庫札幌北支店)	500,000		
(ゆうちょ銀行北5条支店)	728,006		
流動資産合計		2,617,712	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資 産 合 計			2,617,712
負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負 債 合 計			0
正味財産の部			
1. 資産増加額			
前期正味財産額		536,253	
当期正味財産増加額		2,617,712	
正味財産合計			2,617,712
負債及び正味財産合計			2,617,712

平成21年度 活動に係る会計財産目録

平成22年3月31日 現在

特定非営利活動法人 消費者支援ネット北海道

科目・摘要	金額 (単位:円)		
資産の部			
1. 流動資産			
現金	48,384		
普通預金 (北海道労働金庫札幌北支店)	1,341,322		
普通預金(特別会計)(北海道労働金庫札幌北支店)	500,000		
郵便貯金 (ゆうちょ銀行北5条支店)	728,006		
流動資産合計		2,617,712	
2. 固定資産			
固定資産合計	0	0	
資産合計			2,617,712
負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			2,617,712